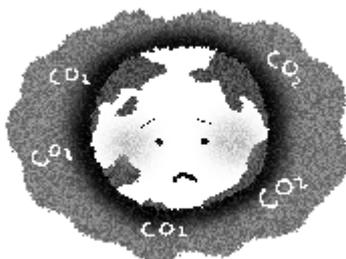


(仮称) 嵐山町地球温暖化対策推進条例案もできあがりつつあります。



町民、大妻中高生、嵐山町中学生、商工会、花見台工業団地工業会、農林業の方、里地里山委員会、校長会に協力いただき、文教厚生委員会は意見交換をしました。

文教厚生委員会（青柳賢治、金丸友章、川口浩史、渋谷、長島邦夫、藤野幹男、柳勝次議員）は委員会を何度も開き、嵐山町の地球温暖化対策はどのような方法がよいかを考えてきました。嵐山町は小さな自治体で職員が少ないため、職員が温暖化対策に専念できない悩みがあります。その中で 嵐山町の CO₂ の排出量は、現在の国の制度では推定できないこと

気温の上昇を 2 以下に抑えないと、地球的な被害が

大きくなり取り返しがつかないこと

できるだけ早く、簡単に取り組めるようにすること

が、わかってきました。



嵐山町での温暖化対策はどのような方法がよいか、東京の低炭素地域条例づくりプロジェクトの専門家みなさんに嵐山町を視察していただいて、協力をお願いしました。

わかってきたことは

家庭・学校・事業をする人が、簡単な方法で CO₂ の排出量を推定でき、努力したら CO₂ を減らすことができることがわかるシステムをつくること

太陽光発電を入れるよりも太陽熱の温水器を家庭に普及するほうが経費は安く CO₂ の削減ができること。（家庭の CO₂ の排出量は、給湯が 13.6% を占めます）

地産地消で、食べ物や建築材料の移送距離を短くすることで CO₂ 排出量を減らす。

里地里山の手入れをして、里地里山の生産物（落ち葉や薪、しいたけの原木）などを活用して、緑を再生していくことで CO₂ の吸収を増やす。

車の利用をなるべく少なくして、公共交通を便利にすること。

地球温暖化対策地域推進計画をつくり、CO₂ 排出量がわかり、将来は削減目標を計画に入れて、身近なことから取り組み、CO₂ 排出量を少なくする低炭素型社会をめざす条例をつくっています。

私は、不適切な支出には **NO** といい続けます。



既得権化した補助金、政治倫理に反する議員への支出のことで裁判を始めました。

わかってきました。嵐山町は、補助金団体代表の議員、政治倫理に反する議員と

軋轢を生じたくないのです。そのため、厳しい財政を克服するために本当は方向転換しなくてはならない政策（既得権化した補助金交付とかたよった人権政策）を続けているのです。